

公共事業の発注権限を持つ市長には、厳しい政治倫理が求められる

「市長の政治資金」の多くは、市の受注業者～政治倫理条例に反する

3月4日に、上野みえこ議員が一般質問を行いました。市長の政治資金、市庁舎建替え問題、TSMG 熊本進出と地下水ほか、市民の要求を取り上げました。

(上野みえこ議員の一般質問報告)

「個人寄付」の大部分が「会社役員」、約6割は受注業者

大西市長の政治資金管理団体「新世代政経懇話会」2022年分・収支報告書では、収入総額・約2898万円の97%が寄付とパーティー券収入です。寄付の内訳は、個人・約1,414万円、政治団体・240万円です。個人寄付105人のうち

91人・約9割が会社役員でその約6割に市の発注実績があります。

＊熊本市政治倫理条例第3条では、「政治活動に関し、企業、団体等から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けないものとし、その後援団体についても同様」と定めています。

発注先企業役員への献金は、事実上「企業からの献金」

熊本市政治倫理条例第3条「政治倫理の基準」には「政治活動に関し、企業、団体等から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けないものとし、その後援団体についても同様」と定められています。発注先である会社役員からの

政治献金は、事実上、受注関係にある企業からの献金であり、政治倫理条例違反は明確です。予算等を議決する議員と違い、直接公共事業の発注権限を持つ市長は、企業等からの政治献金については、一層厳しい政治倫理感が必要です。

資金集めの政治資金パーティーはやめるべき

食事なしの1万円会費、1回1,000万円以上の収入の「特定パーティー」開催で、利益率は約7割、多額の資金集めです。しかも寄付と同様、市の発注業者の顔ぶれがあります。後援会が売りに行くので、断りにくく、1枚という訳にもいきません。こんな政治資金パーティーを

市長はコロナ禍を除き毎年開催してきました。

首相でさえ

「任期中しない」と言明

法に則っていても、政治資金パーティーは裏金の温床であり、首相も「任期中しない」と言明しており、大西市長もやめるべきです。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 3月21日(木) 午前10時～12時
中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) TEL 328-2656
- 4月5日(金) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) TEL 328-2656
- 4月9日(火) 午前10時～午後4時
西区・さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 4月11日(木) 午後1時～4時
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 4月20日(土) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1361
2024年3月10・17日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

新潟市・相模原市は、2024 年度から本格実施 補聴器購入助成は、全国 239 自治体に 熊本市でも、速やかに実施を！

上野みえこ議員は、急速に広がる補聴器助成制度の実施を求めました

厚生労働省の研究でも、「補聴器購入助成」推進を提言

厚生労働省が 2021 年に公表した「難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」では、補聴器購入助成の「取り組み強化の検討が求められる」と提言しています。さらに、必要にもかかわらず購入者が少ない現状には「価格の問題がある」と指摘しました。

全国の実施自治体は、この 1 年で 2 倍近くに増え、239 自治体（2024 年 1 月現在）になりました。

政令市の本格実施は、効果が検証されたから 検討から実施へ、足を踏み出すとき

市長は、「難聴高齢者への総合的・効果的な支援策を検討し、公的補助を国へ求める」と答弁。

しかし、新潟市や相模原市が次年度本格実施へ踏み出すのは、効果が検証されたからです。

（新潟市は 1 年前倒し）

わずかな予算で実現できます。熊本市も、検討でなく、速やかに実施すべきです。

政令市の実施内容

【相模原市】
上限 2 万円、在宅で住民税非課税を対象に 200 人分・670 万円を予算化。

【新潟市】
50～74 歳までの中高年者を対象に、上限 2 万 5 千円、所得制限なしで、710 万円を予算化。

*東京・港区は、限度額 13 万 7,000 円の助成を実施。

1 年間に 4 回、のべ 30 日間、市長の費用・325 万円 ビジネスクラスの海外出張をやめるだけで、 補聴器助成の財源は出てくる

市長は、在職 10 年間に 22 回の海外出張です。（2024 年度予算まで）ビジネスクラス利用のため、記録のある 2016～2024 年度に、市長の費用だけで 1,053 万 4,000 円です。エコノミーにすれば、約半分に 472 万円の節約ができます。しかも、2024 年度の日数は 30 日間、これまでの倍以上期間です。

【2024 年度の海外出張】

(1) アメリカ・カナダ
6 泊 8 日、総費用 853 万円
（市長：165 万 6,000 円）

(2) 韓国
3 泊 4 日、総費用 126 万円
（市長：18 万 4,000 円）

(3) 中国
7 泊 8 日、総費用 389 万円
（市長：40 万 6,000 円）

(4) インドネシア
8 泊 10 日、総費用 513 万円
（市長：100 万 6,000 円）

*2024 年度は、4 回で 30 日間、市長の費用だけで 325 万 2,000 円です。

<過去の海外出張>

【2023 年度】2 回・延べ 14 日
①台湾 5 日、29 万 6,000 円
②フランス・ドイツ 9 日、167 万 6,000 円

【2022 年度】2 回、述べ 12 日
③台湾 4 日、21 万円
④アメリカ 8 日、195 万 8,000 円

【2019 年度】1 回、10 日
⑤フランス・イタリア 10 日、69 万 5,000 円

【2018 年度】1 回、7 日
⑥アメリカ 7 日、84 万 1,000 円

【2017 年度】1 回、7 日
⑦ドイツ ⑧ドイツ 7 日、64 万 6,000 円

【2016 年度】3 回、述べ 14 日
⑨台湾・⑩中国 5 日、10 万 3,000 円
⑪フランス 9 日、85 万 7,000 円

【2015 年度】6 回
⑫韓国 ⑬ドイツ
⑭中国 ⑮中国
⑯イギリス ⑰フランス
【2014 年度】1 回
⑱台湾

*2014・2015 年は、記録がないために、日数や費用は不明です。